

飼料価格高騰に伴う酪農家への支援について

白 壁 私の地元、富士河口湖町富士ヶ嶺地区は、県内最大の酪農地帯として知られている。

しかし、穀物価格の上昇などで配合飼料の価格は、令和2年の1トあたり約6万5千円から現在は9万5千円程度と高止まりしている。

飼料価格の高騰対策として国の配合飼料価格安定制度があるが、令和5年度第4四半期以降、生産者への補填金の発動はないと承知している。

その一方で生乳の取引価格への転嫁は進まず、経営の先行不安から離農を選択せざるを得ない農家も出ている。

そこでまず、酪農家をどのように支援していくのか伺いたい。

また、私は本県の酪農が持続・発展するためには品質の優れた県産乳製品の魅力を引き出すことや、他産業との連携が有用と考える。

富士北麓地域はインバウンドを含め、多くの観光客が訪れる。観光客をターゲットに乳製品を他産業と連携して開発・提供することで、酪農業のみならず観光業など他産業の活性化への波及も期待される。

地域の優位性を活かし、儲かる酪農として成長させる取り組みについて伺いたい。

長崎知事 県はこれまでIoTを活用した家畜の行動監視システムや、自給飼料の増産に必要な機械の整備など、効率化やコスト削減につながる取り組みを支援してきた。

一方で、酪農家から「高額な作業機械の維持費や畜舎の修繕費をまかなうのが難しい」という意見をいただいたため、既存施設の改修などコスト削減に直結する取り組みへの支援を広げている。

また、本県の酪農家の「やまなしアニマルウェルフェア認証」の取得を進め、他地域との差別化を図ることで所得の向上につなげる。

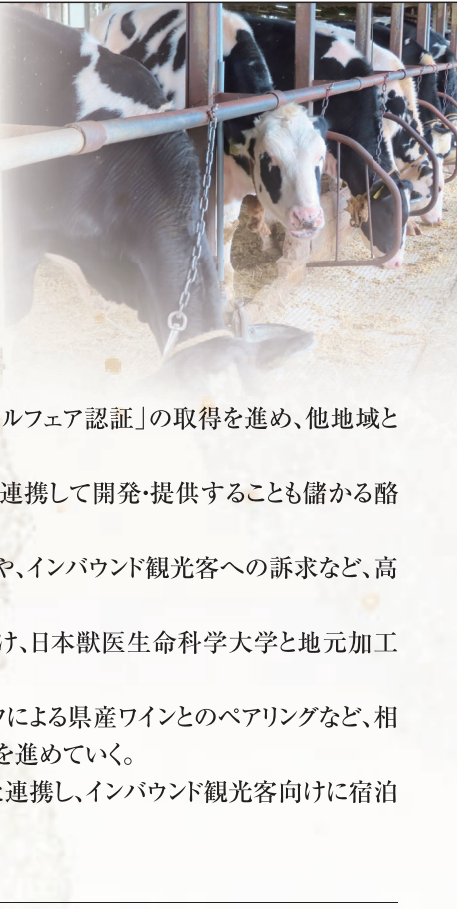
議員のご指摘のとおり、乳製品を他の産業と連携して開発・提供することも儲かる酪農業の実現に有効策と考えている。

とりわけチーズは県産ワインとのマリアージュや、インバウンド観光客への訴求など、高い可能性を秘めている。

富士ヶ嶺地区でも新たなチーズの開発に向け、日本獣医生命科学大学と地元加工業者が産学連携で進めている。

県産チーズの認知度を高めるには有名シェフによる県産ワインとのペアリングなど、相乗効果や新たな付加価値を生み出す取り組みを進めていく。

併せて、県内生産者・加工業者・飲食店などと連携し、インバウンド観光客向けに宿泊施設やレストランでの利用促進を図る。



県管理道路の橋梁の耐震化について

白 壁 「未雨綢繆」。これは、事前に準備することの重要性を示す、儒教の経典の一つ「詩経」の言葉である。

我が国は「地震大国」と称されるとおり、幾度となく大規模地震に見舞われ、多くの尊い命を失い、多数の人々が避難を余儀なくされ、建物の倒壊など甚大な被害を受けてきた。

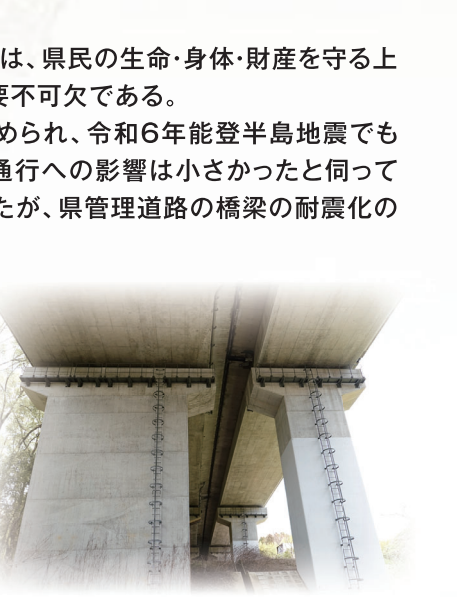
昨年8月には南海トラフ地震臨時情報の発表や、神奈川県西部を震源とする地震で県内で震度4を観測するなど、大規模地震への緊張が高まった。加えて、1月には政府の地震調査委員会より、今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率が80%に上昇したと発表され、県民の不安は一段と増している。

山梨県強靱化計画では南海トラフ地震や本県の中心に位置する曽根丘陵断層帯で発生する地震などに備え、さまざまな対策を講じている。中でも防災直

後から緊急車両などの通行を確保することは、県民の生命・身体・財産を守る上で重要で、迅速な復旧・復興のためにも必要不可欠である。

これまでも全国の道路橋で耐震化が進められ、令和6年能登半島地震でも橋梁の被害は限定的で、緊急車両などの通行への影響は小さかったと伺っている。県は昨年度、道路啓開計画を策定したが、県管理道路の橋梁の耐震化の現状と、今後の取り組みを伺いたい。

県土整備部長 これまで緊急輸送道路にある長さ15メートル以上の橋梁や鉄道などをまたぐ橋梁、合わせて257カ所を耐震化した。このうち、既に251カ所の耐震化が完了し、残る6カ所のうち5カ所は工事が進行中で、残り1カ所も年内に工事を始める。今後は15メートル未満の橋梁のうち、対策が必要な169カ所の順次耐震化を進める。



公立小中学校におけるデジタルを活用した取り組みについて

白 壁 「人を育てることは国を育てること」。教育は未来を支える力であり、人口減少に立ち向かうための重要な柱の施策である。

情報技術が日進月歩で進化し、あらゆるモノがネットにつながる時代を子どもたちが生き抜くには、デジタル技術を使いこなす力が求められる。

こうした中、本年2月に国の中央教育審議会の作業部会が、学習者用デジタル教科書を紙の教科書と同等の正式な教科書とする方針を示した。

一方で、デジタル教科書を導入した国では国際的な学力調査の成績低下が見られ、紙の教科書への回帰など見直しの動きが広がっている。私はデジタル教科書には「動画や音声を活用できる」といった特長が、紙の教科書には「いつでも見返せる」といった特長があり、それぞれに利点があると考えている。

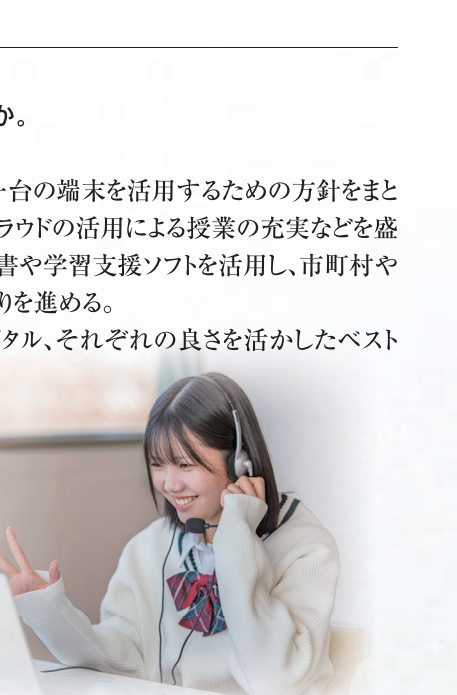
現在、県は「GIGAスクール構想第2期」に取り組んでいるが、子どもたちの

学びの充実に向け、どのように取り組むのか。

教育長 今年2月に市町村と協力し、一人一台の端末を活用するための方針をまとめた。方針にはICT環境や学びの質の向上、クラウドの活用による授業の充実などを盛り込んでいる。この方針に基づき、デジタル教科書や学習支援ソフトを活用し、市町村や学校現場と一体となって、より良い学びの場づくりを進める。

また、ご指摘のとおり、国の方針でも紙とデジタル、それぞれの良さを活かしたベストミックスの授業づくりが求められている。

昨年度の授業研究会では、小学2年生の算数の学習でホワイトボードアプリと紙のワークシートを併用した授業が、中学3年生の英語では紙の教科書に加えてデジタル教科書やチャット機能など、複数のツールを活用した授業が実施された。



飲酒運転の現状と根絶に向けた取り組みについて

白 壁 昨年、県内の飲酒運転による人身交通事故は33件で、人口10万人当たりで全国ワースト2位と不名誉な結果だった。

県警察も根絶に向けて尽力しているが、限られた予算や人員のもとでは県民の安心・安全に直結する喫緊の課題解決にはならない。

県警察が公表した過去の飲酒運転の分析でも、その動機として「注意すれば大丈夫」が全体の約6割を占め、「捕まらなければよい」「事故を起こさなければ問題ない」といった極めて悪質な認識が根底にあることを示している。

この憂うべき現状の改善にはさらなる取締りの強化はもとより、家庭や職場、地域社会から「飲酒運転をしない・させない」機運が上昇し、社会全体に醸成されるような取り組みが必要である。本県の飲酒運転の現状と、飲酒運転の根絶に向けた県警察の取り組みを伺いたい。

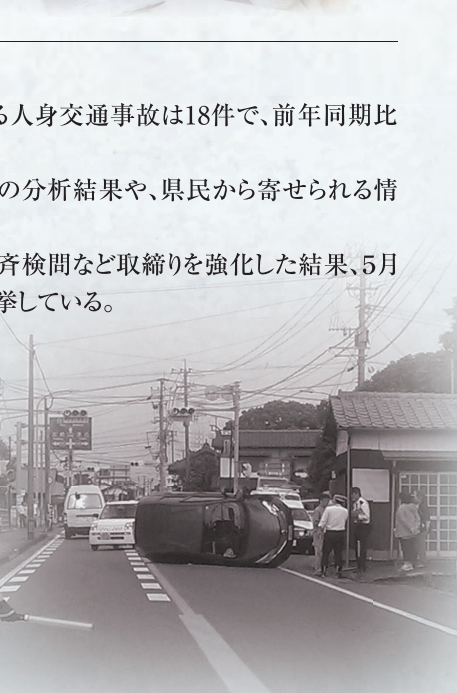
警察本部長 5月末現在の飲酒運転による人身交通事故は18件で、前年同期比で9件増加し、依然として厳しい情勢である。

県警察は飲酒運転に関する事故発生状況の分析結果や、県民から寄せられる情報を活用した取締りを実施している。

さらに、曜日・時間・場所を限定しない県下一斉検問など取締りを強化した結果、5月末現在で、前年同期比で13人多い、122人を検挙している。

飲酒運転を防止するため、酒類提供店や交通関係団体と連携し、ハンドルキーパー運動や啓発ポスター掲出などさまざまな取り組みを行っている。加えて、企業の新入社員研修の機会に、社会人として飲酒運転の危険性やリスクについて自覚を促す交通安全教育なども行っている。

今後は県交通対策推進協議会と連携し、飲酒運転根絶意識が広く県民に浸透するよう、広報啓発活動に努める。



明日の山梨を元気に！
もっともっと
SHIRAKABE



暮らしの安心・安全に向けて 課題解決に力強く取り組みます

本年も半分を経過しましたが、トランプ関税など先行き不透明な要素が多いため、中小企業もなかなか次の一步を踏み出せない状況にあり、支援の手を差し伸べる必要があります。

県内の観光事業も復活しているものの、インバウンド消費をさらに取り込んでいくためには魅力ある観光地づくりや付加価値の高い商品の開発も急がれます。

また、富士山周辺には外来植物が繁殖し、在来種の脅威となっているほか、増えすぎたシカによる貴重植物の被害も問題となっています。

さらに国内各地で群発する地震災害に事前にしっかり準備しておく

ことが県民の大切な命を守ることにつながるほか、従来から課題となっている少子高齢化に向けた教育や医療の充実などは今後もさまざまな方面から論議を重ねる必要があります。

6月定例県議会ではさまざまな議論を展開してまいりましたが、私としては地域の皆さまとの連携を深めながら、引き続き課題の解決に向けて取り組んでまいります。

山梨県議会議員 **白壁賢一**

山梨県議会議員

白壁賢一

【しらかべ けんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議長。現在5期目。2023年11月から自民党山梨県連副会長。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト：http://shirakabekenichi.com/

白壁賢一 E-Mail：Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp



白壁 賢一 令和7年6月定例会 一般質問・答弁要旨

私は、自由民主党・開の国の立場から、本定例会に提出されました案件並びに県政一般について質問する。

米国による新たな関税措置、いわゆる「トランプ関税」の発動により、世界経済に大きな影響と混乱を及ぼしている。

我が国に対しても高率の関税が課せられ、現在のところ一部に対して適用を一時停止されているものの、自動車をはじめとする我が国の産業・経済に深刻な影響を及ぼしかねないことに変わりはない。

ようやく新型コロナウィルスとの長きにわたる闘いが収束し、県民が日常を取り戻し、地域経済の活性化に向けた歩みが始まった矢先、世界は再び不安定な情勢へと陥り、新たな試練と対峙せねばならない。

しかしながら、「歎難汝を玉にす」との古の教えにあるように、苦難を乗り越えて人は磨かれる、これは地域社会もまた同様であり、試練や困難は、成長や飛躍のチャンスでもある。

新型コロナを克服した経験を礎に、この度の新たな苦難を乗り越えるためにも、再び皆が心をつにし、未来を切り拓いていくことが何より重要であると考える。

長崎知事におかれては、一般の米国による相互関税に対し、「米国の関税措

置に関する総合対策本部」を設置するなど、新型コロナ禍の時と同様、迅速に対応されているが、本県が目指すべき「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現のためにも、再び知事が先頭に立ち、果断にして柔軟な対策を講じながら、この苦難を乗り越えることを期待している。

なお、その際には「泰山は土壤を譲らず、故によく其の大を成す」との古訓に倣い、多様な人材や意見を受け入れ、それを積み重ねながら、大いなる山を築くことが肝要である。

県民一人ひとりの力を結集しながら、この困難の先にある、光り輝く「やまなしの新時代」を築き上げていかれることを強く望んでいる。

私も、本県の新時代が、その歩みを一步一步、力強く進めていくよう、自由民主党所属の県議会議員として、戮力一心で挺身することをお誓い申し上げ、以下、質問に入る。

ないが、孤独な経営者はその一步を踏み出すのが難しく、県や支援機関の強いサポート、時には施策誘導も必要だが、どのように中小企業に転換を促すのか。

長崎知事 経営転換や新分野展開を後押しする産業施策をこれまでも展開してきた。特に重視しているのは企業ごとの経営課題や成長ポテンシャルに応じたきめ細かな支援への転換である。

その一例が医療機器分野の専門支援機関の設置と運用で、この取り組みが水素、航空・宇宙・防衛といった成長分野にも広がりを見せている。こうした中、これまで自動車産業に関わってきた精密加工技術を持つ企業が新たに医療機器分野に進出するなど、経営の多角化が進んでいる。

経営転換の流れは成長余力の高い企業だけにとどまらず、県の支援を受けながら、成長分野に果敢に挑戦する事例も生まれつつある。本年度に実施した水素や航空・宇宙・防衛分野への参入支援事業は募集開始直後から定員を上回る申込みがあり、企業の期待と意欲の高まりを実感している。

一方で、ご指摘とおり、関心を持ちながらも実際の転換に慎重な企業も存在する。こうした企業に対し、県の支援メニューである「関税対策協議会」を通じて関係機関と連携しながら働きかけを行う。



ンバウンド消費の失速を招きかねず、累卵の危うきに等しい状況にある。本県産業で観光産業は機械電子産業を猛迫し、高付加価値の点で非常に優れた産業であるため、二の矢、三の矢を予め講ずることが肝要である。私の地元の青木ヶ原樹海は豊かな生態系を有し、観光資源として高いポテンシャルを秘めている。こうした資源を生かし、外国人旅行者の誘致に向け、より積極的に海外にアピールするべきだと考える。インバウンド消費の今後についてどのように取り組むのか。

長崎知事 旺盛な消費が見込めるインバウンド観光客、すなわちプレミアムトラベラーの獲得は本県の観光産業にとって重要である。そこで、ここでしか体験できない質の高い観光コンテンツを開発・提供し、プレミアムトラベラーの誘致と持続的な消費拡大を目指す。具体的には「食」の質の向上や、土産品・アクティビティの魅力向上に取り組む。「食」に関しては地域の風景やストーリーを織り込みながら、豊かな食材と多様な県産酒によるここでしか味わえないマリアーージュの創造に取り組む。

また、山梨デザインセンターと連携し、地域の特質を生かして付加価値を高めた土産品を開発してブランド化を図る。アクティビティについては自然や歴史文化、信仰といった地域の潜在力を生かし、上質な体験を提供する。

ご指摘の青木ヶ原樹海は貴重な原生林で、観光資源として大きな可能性を秘めている。本年度は樹海の実験や文化を楽しむながら学べる機会をサステナブルツアーとして商品化し、展開する。

具体的には樹海の神秘的な魅力を伝えるガイド付きの体験プログラムを開発するほか、ガイドの育成にも力を入れ、スキルアップのためのセミナーを複数回開催する。さらに新たな魅力づくりとして、精進口登山道や東海自然歩道にボードウォークの設置も検討している。

03 県庁におけるパワーハラスメントへの取り組みについて

白 壁 最近、パワハラに関する事案が連日のように報道されている。

パワハラがひとたび生じると被害者に与える影響は深甚で、その人の人生をも左右し、さらに職場環境にも悪影響を与える。

パワハラは「己の欲せざる所は人に施すなかれ」との人としてあるべき心構えを理解していない、過度な自己肯定感を持つ者による自己中心的な行為に過ぎない。

県庁は人材の宝庫で、人材の力を最大限に引き出し、県民の暮らしをより豊かにする施策を生み出すためには、互いが信頼でき、風通しの良い職場をつくることが不可欠である。

「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」という言葉があるが、この

04 自殺防止対策の推進について

白 壁 3月の警察庁の統計で令和6年の本県の発見地ベースの自殺死亡率は3年ぶりにワースト1位を脱したが、いまだに多くの人が県内で自殺によって亡くなっている。

私は「人の命は地球より重い」という信念のもと、自殺対策県議会議員連盟の一員として活動してきたが、自殺者ゼロ達成まで前途遼遠であると実感した。

特に青木ヶ原樹海を訪れる自殺企図者は依然として後を絶たない。青木ヶ原樹海は溶岩の上に形成された稀有な森で、この素晴らしい場所が自殺のハイリスク地となることは遺憾千万である。

県は「第3期山梨県自殺対策推進計画」を策定したほか、昨年度から青木ヶ原樹海でドローンをを用いた夜間パトロールを始めた。こうした新たな技術を用いた対策で、一人でも多くの命を救える取り組みを進めていただきたい。

また、他県は自殺未遂者をシェルターに保護し、自立を支援する事例があるが、再度自殺を引き起こさせないサポートも重要である。

さらに自殺が起こらない社会の実現が必要で、支え合う地域づくりを進める必要がある。今後の自殺防止対策にどのように取り組むのか。

05 国立大学病院への支援について

白 壁 先月、全国の国立大学病院の約6割で、令和6年度の収支がマイナスになったと報道された。

私も山梨大学医学部附属病院の関係者と会う機会があったが、病院経営が厳しさを増していると伺った。山梨大学医学部附属病院は昭和58年の開院以来、診療機能に加え、医療従事者の養成機関や研究機関として本県の医療に至大至重な存在である。

また、団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年を見据え、救急医療をはじめとする地域医療への貢献にも期待が寄せられている。大学病院に対して県はどのような支援を行っていくのか。

06 富士山における生態系の保全について

白 壁 霊峰富士は多種多様な動植物が生息・生育し、時を超えて継承され、豊かな生態系を育んでいる。高山帯では日本固有のオンタデが自生し、それを採食する国の特別天然記念物であるニホンカモシカが生息している。草原地帯にはゴマシジミなどの希少な昆虫が数多く発見され、国内を代表する昆虫の生息地となっている。

また、青木ヶ原樹海にはヒノキやツガ、カエデ類の原生林が広がり、神秘的な静謐の中に数多の生命が宿っている。

一方で近年、登山者や観光客による外来植物が数多く侵入している。春には富士スバルライン料金所周辺などでオオキンケイギクが、夏の初めには富士山5合目周辺でセイヨウタンポポやシロツメクサなどの生育が確認できる。

外来植物は繁殖力が非常に強く、完全な除去は至難とされている。外来植物を放置すれば在来種の生育場所が侵食され、地域固有の生態系が脅かされる。

また、増えすぎたニホンジカも問題で、高山帯に移動するシカによりオンタデなどの高山植物の食害が進行している。

理念は職場での人間関係の原点である。

県は庁内のパワハラの撲滅に向けて努力をつくさねばならないが、パワハラ

の防止にどのように取り組んでいるのか。

総務部長 まずは各職場の責任者が果たすべき役割を明確にした要綱を定めた。また、職員一人ひとりが理解しておくべきポイントも別途指針に定め、パワハラ防止を組織全体の重要な課題として取り組んでいる。さらに、パワハラに対する理解を深めるために全職員を対象とした職場研修やオンライン研修を実施している。

実際にパワハラが起きた場合に備えて匿名で相談できる窓口を職員ポータルに設置したほか、相談員を配置して事実確認を行っている。

一方で職員同士が気軽に相談し合える関係づくりや、役職に関係なく自由に意見を言い合える風通しの良い職場環境も大切である。

管理職向けの研修や人事面談などを通じて、職場内での円滑なコミュニケーションを促進する。

長崎知事 水際対策を一層強

化し、昨年度から青木ヶ原樹海で始めたドローンによるパトロールの飛行回数を倍増するとともに、巡回する時間帯やルートを見直している。

令和6年の自殺統計では県内で確認された自殺者数は174人で、前年より41人減少した。特に青木ヶ原樹海のある町村では13人の減少が見られた。

しかし、まだ多くの人が自ら命を絶っている現状があるため、保護した人が再び命を絶つことのないよう、保健所が地元の警察署や救急病院と連携して問題解決に向けた個別支援を行う。

一方、社会政策的アプローチについては地域づくりを通じた自殺防止のモデル事業の内容をステップアップさせ、この分野の第一人者である札幌医科大学の河西教授の助言をいただく中、山梨市をモデル地区に自殺防止の取り組みを始めた。昨年度は協議会の設置や市職員向けの研修など基盤づくりを進めた。本年度は医療機関のスタッフを対象とした研修を開始し、支援機関と連携した予防対策の充実を図る。

併せて、子どもの自殺防止にも力を入れ、スクールソーシャルワーカーの増員に取り組みとともに教職員が適切に対応できるよう、実践的なスキルの向上を目指した研修を行う。加えて意識調査を実施し、自殺防止対策に対するニーズを把握する。

長崎知事 県は大学病院が行う地域枠医師の育成や地域の診療体制整備といった取り組みを支援している。一方、物価高騰や少子化による患者減少、人件費の増など病院経営を取り巻く環境は厳しいため、2月補正予算で物価高騰対策支援金に加え、本補正予算でも新たな支援策を講じた。

まず、分娩件数や小児入院患者数の減少に対応して周産期や小児医療の安定的な提供を支援するほか、医療ニーズに応じた病床数の見直しに助成を行う。

さらに、ICTを活用した外部の検査機関との画像データの共有や医師の事務負担軽減など、病院業務の効率化に資する取り組みを支援する。



富士山の豊かな生態系の保全に向けて、どのように取り組んでいくのか。

森林環境部長 外来植物への対策として、五合目の登山口付近に種子除去マットを設置したが、実際には多くの方が素通りしていた。

この夏からは全ての登山者が必ずマットを踏むよう、登山ゲートの前にマットを敷き詰める形に変更するほか、新たに吉田口登山道の六合目周辺にもマットを設置する。

また、種子は車両に付着して持ち込まれる可能性があることから、車両のタイヤ周辺を洗浄し、付着物を回収・分析する調査を実施している。

さらに、NPOと連携して富士スバルライン沿線に加え、本年度は富士河口湖町でもオオキンケイギクなどの外来植物の防除活動を行っている。

ニホンジカの対策はGPS付きの首輪やセンサーカメラを活用し、シカの移動ルートや生息場所の調査・分析を進める。本年度からはAIを活用したシカの出没予測システムの開発にも取り組む。

02 インバウンド消費の今後について

白 壁 先月、日本百貨店協会が発表した4月の百貨店におけるインバウンドによる免税総売上高は、2カ月連続で前年実績を下回った。

一方で、購買客数は4月としては過去最高だったが、一人当たりの購買単価で見ると3カ月連続で減少し、それも2020年2月以来の最低水準と看過できない。

背景には昨年の急激な円安から、米国の関税措置を一因とした円高基調への転換があり、円高が高額消費の失速に影響を及ぼしている。

訪日外国人旅行者の増加に向けた取り組みは、小泉政権下の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」から始まり、昨年は遂に3千600万人を超え過去最多を更新し、賞賛に値する。インバウンド消費は観光産業にとどまらず、地域経済の活力と成長を支える原動力として今後も必要である。

今回の円高基調の継続は訪日外国人旅行者数の減少やイ

